



令和2年4月分

最近の雇用情勢

担当

令和2年5月29日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 諸井博之
地方労働市場情報官 河合芳尚
業務補佐 手島政志
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は12か月連続で低下 注意を要する状態にある

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

Table with 3 rows: 有効求人倍率 (1.44倍), 有効求人数 (124,469人), 有効求職者数 (86,584人). Includes change from previous month and arrows.

・有効求人倍率は12か月連続で低下

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

Table with 3 rows: 新規求人倍率 (2.20倍), 新規求人数 (37,410人), 新規求職者数 (17,037人). Includes change from previous month and arrows.

・新規求人倍率は3か月ぶりに低下

○正社員の状況 (グラフP11)

Table with 1 row: 正社員有効求人倍率 (1.13倍). Includes change from previous year same month and arrow.

・正社員有効求人倍率は58か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

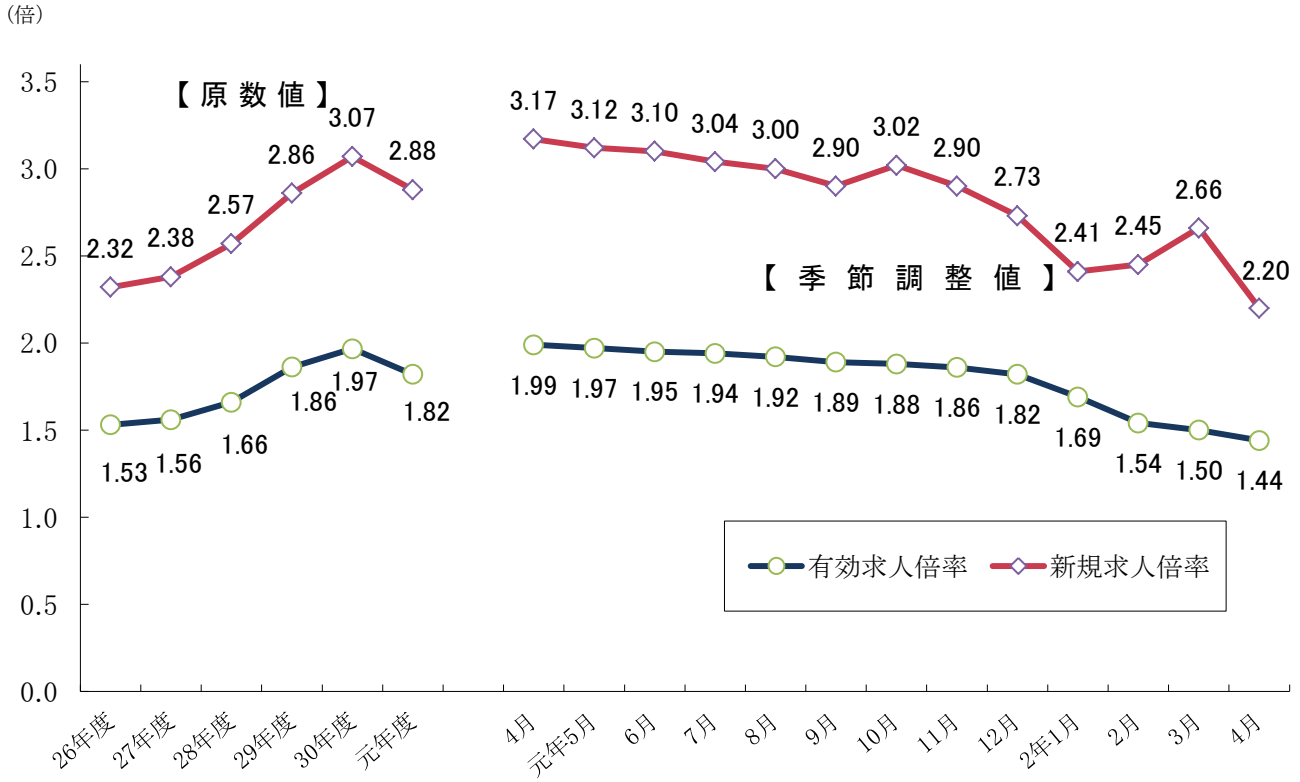
Table with 2 rows: 全国の有効求人倍率 (1.32倍), 東海の有効求人倍率 (1.36倍). Includes change from previous month and arrows.

・東海の有効求人倍率は全国より0.04ポイント高くなっている。

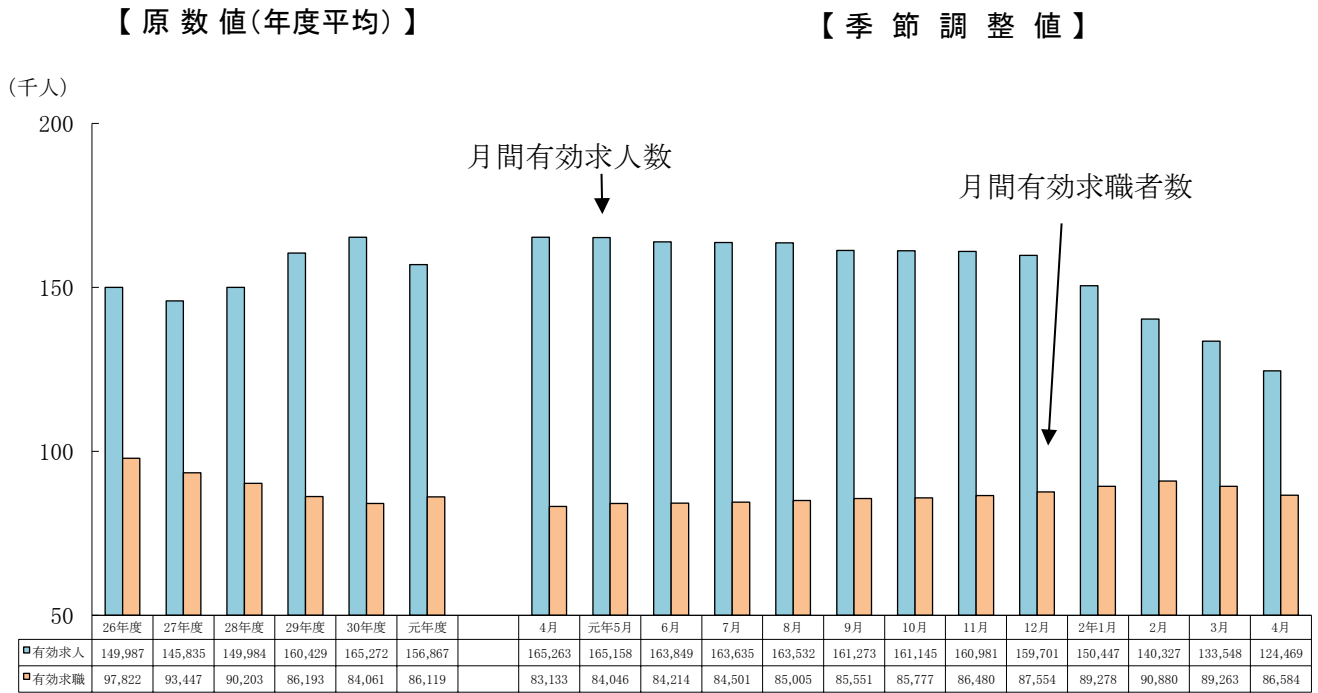
目次

Table-Of-Contents listing sections and page numbers: 有効求人・求職の状況 (1), 新規求人・求職の状況 (1), 正社員の状況 (1), 全国・東海の有効求人倍率 (1), 求人倍率の推移 (2), 月間有効求人・月間有効求職の推移 (2), 全国、東海4県の求人倍率の状況 (3), 表1 職業紹介状況 (4), 表2 求人・求職の推移 (5), 表3 地域別の求人・求職状況 (5), 表4 新規求人の主要産業別状況 (6), 表5 常用新規求職者の推移 (7), 表6 正社員の職業紹介状況 (7), 表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移 (8), 表8 全国の求人倍率・失業状況の推移 (8), 表9 職業別・年齢別職業紹介状況 (9), 表10 雇用保険適用・給付状況の推移 (10), 表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較 (10), 参考1 正社員求人の状況 (11), 参考2 求人・求職バランスシート (11), 参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値) (12)

求人倍率の推移



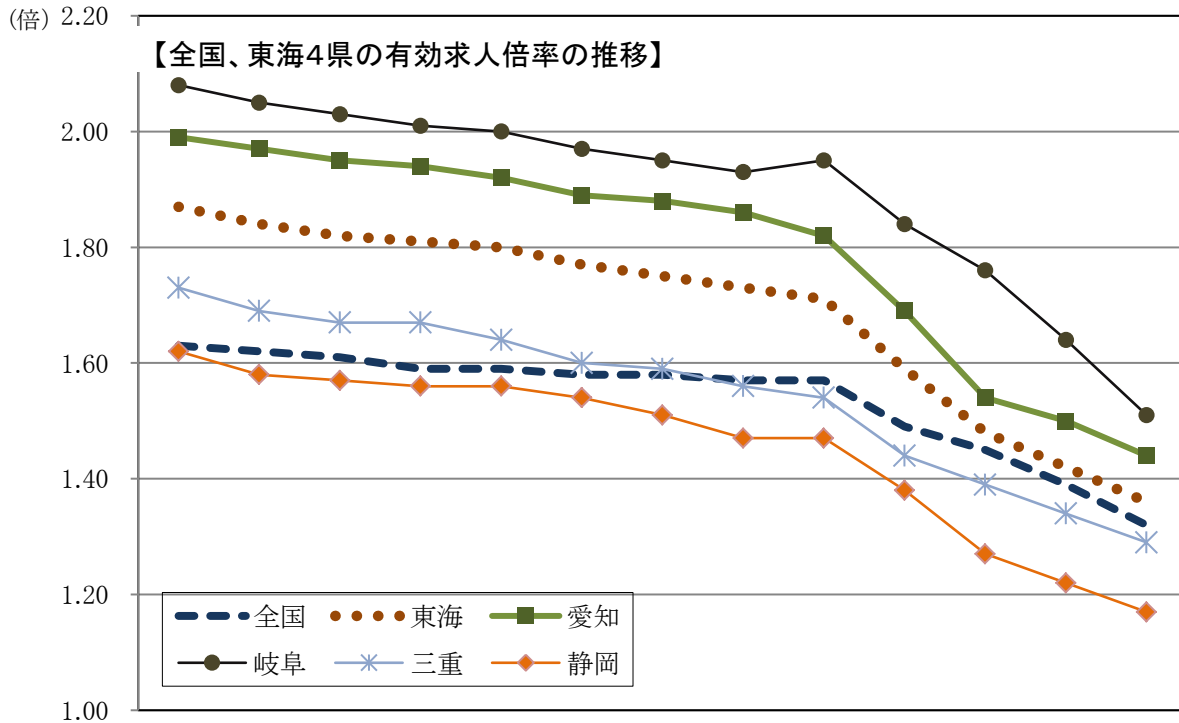
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8—表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.32倍
・前月より0.07ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.36倍
・前月より0.06ポイント低下
・全国の求人倍率より0.04ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.99倍
・前月より0.43ポイント低下
・全国の求人倍率(1.85倍)より0.14ポイント高くなっている。



		4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	全国	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32
	東海	1.87	1.84	1.82	1.81	1.80	1.77	1.75	1.73	1.71	1.59	1.48	1.42	1.36
	愛知	1.99	1.97	1.95	1.94	1.92	1.89	1.88	1.86	1.82	1.69	1.54	1.50	1.44
	岐阜	2.08	2.05	2.03	2.01	2.00	1.97	1.95	1.93	1.95	1.84	1.76	1.64	1.51
	三重	1.73	1.69	1.67	1.67	1.64	1.60	1.59	1.56	1.54	1.44	1.39	1.34	1.29
	静岡	1.62	1.58	1.57	1.56	1.56	1.54	1.51	1.47	1.47	1.38	1.27	1.22	1.17
新規求人倍率	全国	2.44	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85
	東海	2.84	2.79	2.80	2.74	2.74	2.63	2.71	2.63	2.62	2.18	2.26	2.42	1.99
	愛知	3.17	3.12	3.10	3.04	3.00	2.90	3.02	2.90	2.73	2.41	2.45	2.66	2.20
	岐阜	2.98	2.89	2.92	2.76	2.83	2.77	2.80	2.82	3.07	2.25	2.44	2.51	2.07
	三重	2.54	2.37	2.38	2.42	2.35	2.22	2.31	2.23	2.19	2.01	2.09	2.09	1.76
	静岡	2.36	2.38	2.44	2.36	2.45	2.31	2.35	2.25	2.41	1.84	1.90	2.10	1.72

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
東海		1.93	1.90	1.88	1.87	1.85	1.82	1.81	1.78	1.77	1.66	1.55	1.49	1.42
愛知		1.95	1.92	1.90	1.88	1.87	1.84	1.83	1.81	1.78	1.66	1.54	1.49	1.42

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和元年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和2年4月	令和2年3月	平成31年4月		
全 数	新規求職申込件数	22,734 件	18,982 件	23,375 件	▲ 2.7 %	
	季節調整値	17,037	17,691	17,875		▲ 3.7 %
	月間有効求職者数	91,078 人	88,549 人	87,183 人	4.5	
	季節調整値	86,584	89,263	83,133		▲ 3.0
	新規求人数	36,684	48,395	53,779	▲ 31.8	
	季節調整値	37,410	47,141	56,653		▲ 20.6
	月間有効求人数	125,228	138,302	164,588	▲ 23.9	
	季節調整値	124,469	133,548	165,263		▲ 6.8
	新規求人倍率	1.61 倍	2.55 倍	2.30 倍	▲ 0.69 P	
	季節調整値	2.20	2.66	3.17		▲ 0.46 P
	有効求人倍率	1.37	1.56	1.89	▲ 0.52	
	季節調整値	1.44	1.50	1.99		▲ 0.06
	就職件数	3,777 件	5,439 件	5,213 件	▲ 27.5 %	
	就職率	16.6 %	28.7 %	22.3 %	▲ 5.7 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	14,504 件	12,554 件	13,692 件	5.9 %	
	月間有効求職者数	56,239 人	54,466 人	52,545 人	7.0	
	新規求人数	22,124	28,112	31,503	▲ 29.8	
	月間有効求人数	75,511	82,130	97,605	▲ 22.6	
	新規求人倍率	1.53 倍	2.24 倍	2.30 倍	▲ 0.77 P	
	有効求人倍率	1.34	1.51	1.86	▲ 0.52	
	就職件数	2,022 件	2,799 件	2,831 件	▲ 28.6 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	8,230 件	6,428 件	9,683 件	▲ 15.0 %	
	月間有効求職者数	34,839 人	34,083 人	34,638 人	0.6	
	新規求人数	14,560	20,283	22,276	▲ 34.6	
	月間有効求人数	49,717	56,172	66,983	▲ 25.8	
	新規求人倍率	1.77 倍	3.16 倍	2.30 倍	▲ 0.53 P	
	有効求人倍率	1.43	1.65	1.93	▲ 0.50	
	就職件数	1,755 件	2,640 件	2,382 件	▲ 26.3 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
平成														
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
4月	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9
元年5月	19,572	▲ 9.4	53,476	▲ 4.1	89,252	▲ 1.6	160,320	▲ 1.9	2.73	0.15	1.80	0.00	5,054	▲ 13.3
6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
8月	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4
9月	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0
10月	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7
11月	15,777	▲ 2.8	52,623	▲ 4.0	85,288	2.8	162,394	▲ 2.6	3.34	▲ 0.03	1.90	▲ 0.11	4,565	▲ 10.3
12月	14,140	12.3	51,199	▲ 9.3	80,858	4.3	158,480	▲ 3.2	3.62	▲ 0.86	1.96	▲ 0.15	4,080	▲ 5.9
2年1月	20,371	7.0	47,316	▲ 17.2	82,957	6.4	148,747	▲ 9.3	2.32	▲ 0.68	1.79	▲ 0.32	3,532	▲ 12.2
2月	18,067	1.1	46,165	▲ 21.0	85,791	8.4	141,548	▲ 16.2	2.56	▲ 0.71	1.65	▲ 0.48	4,453	▲ 12.0
3月	18,982	0.9	48,395	▲ 17.3	88,549	7.6	138,302	▲ 18.1	2.55	▲ 0.56	1.56	▲ 0.49	5,439	▲ 7.5
4月	22,734	▲ 2.7	36,684	▲ 31.8	91,078	4.5	125,228	▲ 23.9	1.61	▲ 0.69	1.37	▲ 0.52	3,777	▲ 27.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和2年4月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	22,734	▲ 2.7	36,684	▲ 31.8	91,078	4.5	125,228	▲ 23.9	1.61	▲ 0.69	1.37	▲ 0.52	3,777	▲ 27.5
名古屋	8,186	▲ 6.3	19,199	▲ 25.3	34,091	▲ 0.6	64,783	▲ 19.8	2.35	▲ 0.59	1.90	▲ 0.45	1,142	▲ 29.7
尾張	6,423	▲ 4.9	8,700	▲ 33.0	25,729	3.9	27,970	▲ 28.7	1.35	▲ 0.57	1.09	▲ 0.50	1,155	▲ 30.8
西三河	5,227	2.0	5,967	▲ 41.2	20,787	12.5	21,752	▲ 28.7	1.14	▲ 0.84	1.05	▲ 0.60	806	▲ 30.5
東三河	2,898	5.0	2,818	▲ 43.0	10,471	8.5	10,723	▲ 23.8	0.97	▲ 0.82	1.02	▲ 0.44	674	▲ 11.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和2年4月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比	人	前年同月比	うち常用	前年同月比	人	前年同月比	
建設業	3,389	▲ 12.0	3,099	▲ 12.4	3,045	▲ 11.8	290	▲ 7.6	
製造業	3,302	▲ 48.8	2,469	▲ 49.0	2,390	▲ 48.0	833	▲ 48.1	
食料品製造業	541	▲ 35.4	332	▲ 17.8	322	▲ 16.8	209	▲ 51.8	
繊維工業	84	▲ 50.3	41	▲ 59.4	40	▲ 59.2	43	▲ 36.8	
木材・木製品製造業	56	▲ 31.7	43	▲ 32.8	43	▲ 32.8	13	▲ 27.8	
印刷・同関連業	64	▲ 48.8	51	▲ 41.4	51	▲ 40.0	13	▲ 65.8	
プラスチック製品製造業	200	▲ 46.8	142	▲ 42.7	141	▲ 39.0	58	▲ 54.7	
窯業・土石製品製造業	266	▲ 9.2	231	▲ 2.5	225	0.0	35	▲ 37.5	
鉄鋼業	186	39.8	124	7.8	124	7.8	62	244.4	
金属製品製造業	310	▲ 58.3	262	▲ 57.2	262	▲ 57.0	48	▲ 63.4	
はん用機械器具製造業	302	▲ 51.1	263	▲ 49.9	256	▲ 50.2	39	▲ 57.6	
生産用機械器具製造業	214	▲ 41.0	181	▲ 39.5	175	▲ 40.7	33	▲ 48.4	
電気機械器具製造業	133	▲ 74.1	97	▲ 76.5	91	▲ 72.2	36	▲ 64.7	
情報通信機械器具製造業	8	▲ 42.9	5	▲ 44.4	5	▲ 16.7	3	▲ 40.0	
輸送用機械器具製造業	498	▲ 63.2	400	▲ 65.8	380	▲ 65.4	98	▲ 46.2	
情報通信業	847	▲ 47.8	743	▲ 44.5	727	▲ 43.3	104	▲ 63.4	
情報サービス業	707	▲ 46.6	635	▲ 45.4	624	▲ 44.5	72	▲ 55.6	
運輸業，郵便業	3,497	▲ 29.8	2,797	▲ 24.5	2,659	▲ 22.8	700	▲ 45.1	
卸売業，小売業	3,957	▲ 46.8	2,251	▲ 44.1	2,228	▲ 42.2	1,706	▲ 50.0	
金融業，保険業	254	▲ 13.9	192	4.3	171	3.6	62	▲ 44.1	
不動産業，物品賃貸業	437	▲ 51.6	290	▲ 41.3	288	▲ 41.2	147	▲ 64.1	
学術研究，専門・技術サービス業	1,069	▲ 44.3	726	▲ 46.2	724	▲ 45.4	343	▲ 39.7	
宿泊業，飲食サービス業	4,085	▲ 17.8	1,589	▲ 1.9	1,582	▲ 1.9	2,496	▲ 25.5	
生活関連サービス業，娯楽業	1,387	▲ 17.5	703	▲ 21.7	677	▲ 23.8	684	▲ 12.8	
医療，福祉	9,193	▲ 25.7	4,203	▲ 25.1	4,186	▲ 24.9	4,990	▲ 26.1	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,301	▲ 24.2	2,638	▲ 23.1	2,629	▲ 22.6	3,663	▲ 24.9	
サービス業(他に分類されないもの)	4,223	▲ 25.6	2,635	▲ 20.1	2,497	▲ 15.1	1,588	▲ 33.1	
職業紹介・労働者派遣業	1,122	▲ 17.1	903	▲ 16.8	855	0.7	219	▲ 18.6	
計	36,684	▲ 31.8	22,124	▲ 29.8	21,575	▲ 28.5	14,560	▲ 34.6	
企業規模別	4人以下	1,241	▲ 36.4	861	▲ 32.3	858	▲ 32.0	380	▲ 44.0
	5～29人	7,534	▲ 30.4	4,994	▲ 28.5	4,943	▲ 27.2	2,540	▲ 33.8
	30～99人	7,089	▲ 37.7	4,494	▲ 35.1	4,429	▲ 34.9	2,595	▲ 41.7
	100～299人	6,241	▲ 38.1	4,019	▲ 34.9	3,888	▲ 34.6	2,222	▲ 43.1
	300～499人	2,516	▲ 24.9	1,522	▲ 27.7	1,493	▲ 26.1	994	▲ 20.2
	500～999人	2,789	▲ 41.1	1,683	▲ 35.3	1,628	▲ 35.3	1,106	▲ 48.1
	1,000人以上	9,274	▲ 19.1	4,551	▲ 16.4	4,336	▲ 10.9	4,723	▲ 21.6

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比 %	人	前年比 %	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比 %	人	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	人	前年比 %				
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8
29年度	12,438	▲7.0	7,562	▲8.2	273	▲15.2	1,812	▲11.5	5,344	▲6.7	3,926	▲4.5	950	▲8.0
30年度	11,654	▲6.3	7,330	▲3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲4.9	3,519	▲10.4	805	▲15.3
令和元年度	11,595	▲0.5	7,534	2.8	282	▲7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲6.0	754	▲6.3
4月	13,671	▲3.7	9,762	▲1.7	636	▲3.5	2,759	▲5.0	6,258	0.6	3,049	▲8.5	860	▲7.0
元年5月	11,921	▲8.8	7,951	▲5.2	342	▲11.6	1,995	▲4.0	5,504	▲4.8	3,209	▲15.8	761	▲12.4
6月	10,855	▲6.8	6,994	▲3.1	234	▲29.5	1,710	▲2.6	4,945	▲1.3	3,079	▲15.4	782	▲0.9
7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲2.6	798	▲1.6
8月	10,930	▲10.0	6,936	▲6.0	234	▲5.6	1,692	0.8	4,888	▲8.2	3,313	▲14.7	681	▲23.1
9月	11,457	11.1	7,539	14.2	242	7.1	1,798	14.7	5,399	15.0	3,176	4.3	742	11.1
10月	11,793	▲7.0	7,923	▲5.1	243	▲23.8	2,073	4.3	5,493	▲7.1	3,157	▲9.9	713	▲13.3
11月	10,108	▲3.3	6,589	▲0.3	207	1.0	1,710	0.1	4,579	0.0	2,837	▲9.6	682	▲3.3
12月	9,382	13.8	5,822	16.0	186	6.9	1,747	32.0	3,796	10.2	2,949	11.0	611	8.3
2年1月	12,825	5.7	8,181	8.4	289	2.1	2,171	23.1	5,594	4.2	3,878	0.2	766	8.0
2月	11,541	1.6	7,028	7.3	242	▲12.3	1,838	23.3	4,827	3.1	3,829	▲3.6	684	▲17.9
3月	12,533	4.3	7,778	10.0	254	4.5	2,139	25.7	5,241	4.3	3,789	▲2.0	966	▲10.3
4月	14,471	5.9	11,325	16.0	543	▲14.6	3,999	44.9	6,608	5.6	2,402	▲21.2	744	▲13.5

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比 %	人	前年比 %	倍	前年差 P	人	前年比 %	構成比 %	前年差 P	件	前年比 %	構成比 %	前年差 P
平成	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲4.8	47.1	▲0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲11.0	46.1	▲1.0
令和元年度	76,163	▲3.7	52,302	1.7	1.46	▲0.08	25,440	▲5.9	48.2	0.5	2,099	▲11.3	44.7	▲1.4
4月	79,558	4.0	52,445	▲3.0	1.52	0.11	25,914	1.9	48.2	1.0	2,354	▲9.6	45.2	0.7
元年5月	77,770	0.5	53,375	▲2.2	1.46	0.04	26,143	▲5.5	48.9	▲0.7	2,309	▲10.7	45.7	1.3
6月	77,277	▲1.6	52,207	▲2.1	1.48	0.01	26,820	▲3.6	46.7	0.6	2,144	▲14.0	44.0	▲1.5
7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲7.7	46.6	▲1.3
8月	78,309	0.3	52,511	▲0.7	1.49	0.01	25,492	▲3.1	49.0	0.5	1,945	▲16.8	46.3	▲4.2
9月	78,817	0.8	52,674	2.7	1.50	▲0.02	27,073	▲1.4	47.8	1.3	2,253	1.4	46.0	▲0.3
10月	79,504	▲1.1	53,132	0.9	1.50	▲0.03	28,073	▲0.4	48.5	▲0.5	2,322	▲9.2	45.8	▲1.2
11月	78,906	▲1.9	51,599	1.5	1.53	▲0.05	25,693	▲2.0	48.8	1.0	2,007	▲16.7	44.0	▲3.3
12月	75,975	▲4.2	49,304	3.4	1.54	▲0.12	23,700	▲11.4	46.3	▲1.1	1,805	▲14.3	44.2	▲4.3
2年1月	71,774	▲9.0	50,689	5.7	1.42	▲0.23	22,461	▲17.8	47.5	▲0.3	1,620	▲16.8	45.9	▲2.5
2月	69,037	▲14.8	52,423	7.9	1.32	▲0.35	23,477	▲16.3	50.9	2.9	1,948	▲14.1	43.7	▲1.1
3月	67,810	▲16.5	54,369	7.6	1.25	▲0.36	22,900	▲16.4	47.3	0.4	2,147	▲8.9	39.5	▲0.6
4月	63,194	▲20.6	56,130	7.0	1.13	▲0.39	18,615	▲28.2	50.7	2.5	1,657	▲29.6	43.9	▲1.3

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前年同月差	
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
4月	3.17	0.00	1.99	0.01	80	21.2	1.9	0.3
元年5月	3.12	▲ 0.05	1.97	▲ 0.02				
6月	3.10	▲ 0.02	1.95	▲ 0.02				
7月	3.04	▲ 0.06	1.94	▲ 0.01	80	5.3	1.9	0.1
8月	3.00	▲ 0.04	1.92	▲ 0.02				
9月	2.90	▲ 0.10	1.89	▲ 0.03				
10月	3.02	0.12	1.88	▲ 0.01	89	20.3	2.1	0.3
11月	2.90	▲ 0.12	1.86	▲ 0.02				
12月	2.73	▲ 0.17	1.82	▲ 0.04				
2年1月	2.41	▲ 0.32	1.69	▲ 0.13	77	16.7	1.8	0.2
2月	2.45	0.04	1.54	▲ 0.15				
3月	2.66	0.21	1.50	▲ 0.04				
4月	2.20	▲ 0.46	1.44	▲ 0.06				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前月差	
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 2.4	2.4	0.0
4月	2.44	0.01	1.63	0.01	176	▲ 2.2	2.4	▲ 0.1
元年5月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	165	4.4	2.4	0.0
6月	2.38	▲ 0.02	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1
7月	2.37	▲ 0.01	1.59	▲ 0.02	156	▲ 9.3	2.3	0.0
8月	2.43	0.06	1.59	0.00	157	▲ 7.6	2.3	0.0
9月	2.35	▲ 0.08	1.58	▲ 0.01	168	3.7	2.4	0.1
10月	2.43	0.08	1.58	0.00	164	0.6	2.4	0.0
11月	2.38	▲ 0.05	1.57	▲ 0.01	151	▲ 10.1	2.2	▲ 0.2
12月	2.44	0.06	1.57	0.00	145	▲ 8.8	2.2	0.0
2年1月	2.04	▲ 0.40	1.49	▲ 0.08	159	▲ 4.2	2.4	0.2
2月	2.22	0.18	1.45	▲ 0.04	159	1.9	2.4	0.0
3月	2.26	0.04	1.39	▲ 0.06	176	1.1	2.5	0.1
4月	1.85	▲ 0.41	1.32	▲ 0.07	189	7.4	2.6	0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和2年4月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	76	437	89	303	73	14	0.85	1.44
専門的・技術的職業	7,238	25,368	2,890	10,245	1,720	493	2.50	2.48
開発技術者	460	1,404	127	549	130	11	3.62	2.56
製造技術者	177	611	285	1,102	79	12	0.62	0.55
建築・土木技術者等	824	2,634	135	433	114	30	6.10	6.08
情報処理・通信技術者	685	2,929	221	1,118	255	20	3.10	2.62
その他の技術者	26	116	26	81	24	2	1.00	1.43
医師、薬剤師等	184	510	35	135	9	2	5.26	3.78
保健師、助産師、看護師	1,510	5,263	507	1,612	183	101	2.98	3.26
医療技術者	634	2,062	155	539	49	38	4.09	3.83
その他の保健医療	430	1,197	109	475	60	22	3.94	2.52
社会福祉の専門的職業	1,636	5,925	530	1,539	362	162	3.09	3.85
美術家、デザイナー等	120	456	164	836	104	15	0.73	0.55
その他の専門的職業	552	2,261	596	1,826	351	78	0.93	1.24
事務的職業	2,894	9,959	4,737	21,386	5,060	877	0.61	0.47
一般事務員	1,852	6,669	4,070	18,489	3,706	664	0.46	0.36
会計事務員	214	703	234	961	453	53	0.91	0.73
生産関連事務員	277	983	113	499	307	62	2.45	1.97
営業・販売関連事務員	254	967	257	1,084	471	53	0.99	0.89
外勤事務員	13	36	1	4	14	2	13.00	9.00
運輸・郵便事務	219	423	18	90	66	22	12.17	4.70
事務用機器操作の職業	65	178	44	259	43	21	1.48	0.69
販売の職業	2,830	10,734	1,167	4,661	1,047	138	2.43	2.30
商品販売の職業	1,440	5,938	657	2,737	384	71	2.19	2.17
販売類以外の職業	139	423	17	74	11	1	8.18	5.72
営業の職業	1,251	4,373	493	1,850	652	66	2.54	2.36
サービスの職業	9,106	29,445	1,711	6,610	1,402	494	5.32	4.45
家庭生活支援サービス	42	174	3	18	5	-	14.00	9.67
介護サービスの職業	3,383	11,330	469	2,091	426	186	7.21	5.42
保健医療サービス	350	1,187	91	370	165	59	3.85	3.21
生活衛生サービス	885	2,543	106	435	43	18	8.35	5.85
飲食物調理の職業	2,478	7,358	508	1,720	410	139	4.88	4.28
接客・給仕の職業	1,602	5,365	317	1,168	118	24	5.05	4.59
居住施設・ビルの管理	149	439	88	307	159	34	1.69	1.43
その他のサービス	217	1,049	129	501	76	34	1.68	2.09
保安の職業	1,227	3,458	172	493	236	97	7.13	7.01
農林漁業の職業	101	346	96	435	84	38	1.05	0.80
生産工程の職業	2,907	11,100	2,337	9,375	2,111	443	1.24	1.18
生産設備(金属)	35	138	36	131	36	3	0.97	1.05
生産設備(金属除く)	59	209	19	102	55	11	3.11	2.05
生産整備(機械)	9	35	35	148	8	3	0.26	0.24
金属材料製造等	779	2,637	380	1,465	590	112	2.05	1.80
製品製造・加工処理	769	2,524	296	1,403	689	170	2.60	1.80
機械組立の職業	276	1,560	1,036	3,884	239	42	0.27	0.40
機械整備・修理の職業	479	2,201	118	411	142	35	4.06	5.36
製品検査(金属)	84	287	61	263	73	15	1.38	1.09
製品検査(金属除く)	102	314	62	244	84	24	1.65	1.29
機械検査の職業	84	324	175	709	73	14	0.48	0.46
生産関連・生産類似	231	871	119	615	122	14	1.94	1.42
輸送・機械運転の職業	3,014	9,180	927	3,000	851	221	3.25	3.06
鉄道運転の職業	-	1	3	5	1	-	-	0.20
自動車運転の職業	2,658	7,934	664	2,033	656	176	4.00	3.90
船舶・航空機運転	1	5	2	7	2	-	0.50	0.71
その他の輸送の職業	128	508	179	645	105	30	0.72	0.79
定置・建設機械運転	227	732	79	310	87	15	2.87	2.36
建設・採掘の職業	1,899	5,411	241	734	294	86	7.88	7.37
建設躯体工事の職業	319	1,054	36	87	43	12	8.86	12.11
建設の職業	555	1,634	73	241	97	20	7.60	6.78
電気工事の職業	363	971	62	204	42	15	5.85	4.76
土木の職業	657	1,741	68	200	111	38	9.66	8.71
採掘の職業	5	11	2	2	1	1	2.50	5.50
運搬・清掃等の職業	2,897	9,557	2,589	14,952	2,047	596	1.12	0.64
運搬の職業	971	3,138	488	2,015	763	152	1.99	1.56
清掃の職業	896	3,078	297	1,537	475	134	3.02	2.00
包装の職業	73	333	13	123	122	42	5.62	2.71
その他の運搬等の職業	957	3,008	1,791	11,277	687	268	0.53	0.27
分類不能の職業	-	-	5,683	18,629	-	-	-	-
(IT関連計)	1,282	4,695	535	2,617	528	74	2.40	1.79
(福祉関連計)	6,387	21,678	1,234	4,678	913	422	5.18	4.63
(うち介護関連小計)	4,454	15,220	629	2,725	687	294	7.08	5.59
合 計	34,189	114,995	22,639	90,823	14,925	3,497	1.51	1.27
年齢別								
19歳以下	409	1,727	211	1,079	173	67	1.94	1.60
20歳～24歳	3,345	10,988	1,725	6,859	1,380	305	1.94	1.60
25歳～29歳	5,004	16,326	2,586	10,207	1,542	380	1.94	1.60
30歳～34歳	3,820	14,096	1,993	8,912	1,210	290	1.92	1.58
35歳～39歳	3,341	12,408	1,806	8,179	1,258	293	1.85	1.52
40歳～44歳	3,474	11,721	2,040	8,497	1,778	400	1.70	1.38
45歳～49歳	3,443	12,150	2,248	9,830	2,081	471	1.53	1.24
50歳～54歳	3,040	10,727	1,994	8,724	1,891	402	1.52	1.23
55歳～59歳	2,709	9,537	1,778	7,766	1,557	300	1.52	1.23
60歳～64歳	2,428	7,689	2,266	9,037	1,091	299	1.07	0.85
65歳以上	3,176	7,626	3,992	11,733	964	290	0.80	0.65

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%	
平成														
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,011	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6
4月	118,304	1.3	67,927	▲ 1.8	73,795	▲ 1.9	2,873,560	1.7	7,811	0.2	3,642	▲ 0.6	17,480	2.5
元年5月	118,494	1.2	83,470	11.7	41,548	2.5	2,915,074	2.0	7,946	▲ 2.7	6,909	▲ 5.2	20,321	0.4
6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5
7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4
8月	118,888	1.2	35,942	▲ 8.9	37,356	▲ 7.4	2,934,849	2.0	5,411	▲ 8.0	5,554	▲ 8.2	21,523	▲ 2.8
9月	118,571	1.1	35,139	▲ 3.6	37,671	▲ 1.4	2,927,504	1.8	5,847	16.5	4,484	10.4	21,547	2.0
10月	118,606	1.0	42,983	▲ 7.7	44,033	▲ 5.3	2,926,460	1.8	6,395	▲ 2.4	5,221	12.9	21,393	0.3
11月	118,847	1.0	39,784	▲ 4.9	35,765	2.1	2,929,880	1.7	5,332	2.9	4,487	▲ 5.9	20,052	▲ 0.3
12月	118,943	1.1	32,522	▲ 6.9	29,596	▲ 5.1	2,932,580	1.6	4,450	14.9	4,275	13.0	19,867	4.8
2年1月	119,110	1.1	31,361	▲ 11.1	41,787	▲ 1.1	2,922,057	1.5	5,655	1.5	4,492	10.1	20,063	5.6
2月	119,323	1.1	35,174	▲ 7.0	34,752	▲ 3.5	2,922,804	1.5	5,361	2.5	4,741	2.5	19,373	7.0
3月	119,469	1.2	35,768	▲ 6.4	39,762	1.2	2,918,686	1.4	6,187	21.1	4,391	12.8	19,798	10.8
4月	119,923	1.4	57,920	▲ 14.7	79,298	7.5	2,902,454	1.0	9,271	18.7	4,519	24.1	18,879	8.0

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 令和2年1月以降は「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和2年4月	前年比	前々年比	平成31年4月	平成30年4月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	22,734	▲ 2.7	▲ 7.3	23,375	24,521	
	うち常用(パートを除く)	14,471	5.9	2.0	13,671	14,192	
	主要態様	事業主都合	3,999	44.9	37.8	2,759	2,903
		自己都合	6,608	5.6	6.3	6,258	6,218
		在職者	2,402	▲ 21.2	▲ 28.0	3,049	3,334
		無業者	744	▲ 13.5	▲ 19.6	860	925
	月間有効求職者数	91,078	4.5	2.7	87,183	88,673	
	新規求人数	36,684	▲ 31.8	▲ 31.9	53,779	53,893	
	月間有効求人数	125,228	▲ 23.9	▲ 23.7	164,588	164,088	
就職件数	3,777	▲ 27.5	▲ 35.5	5,213	5,853		
雇用保険関係	資格取得者数	57,920	▲ 14.7	▲ 16.3	67,927	69,194	
	資格喪失者数	79,298	7.5	5.4	73,795	75,219	
	月末被保険者数	2,902,454	1.0	2.8	2,873,560	2,824,573	
	受給者実人員	18,879	8.0	10.7	17,480	17,061	

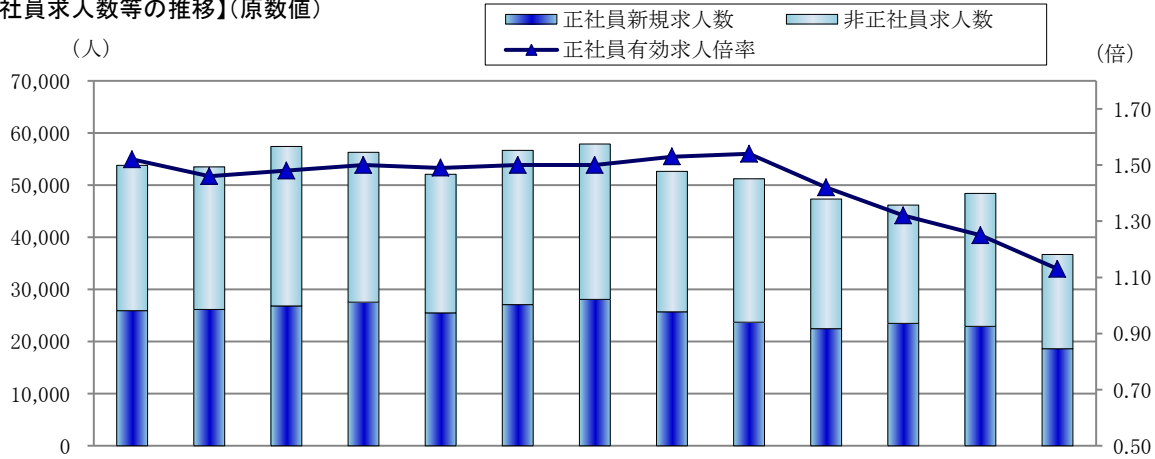
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 18,615人 前年同月25,914人 28.2%減

- ・9か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は50.7%で前年同月より2.5ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.13倍 前年同月1.52倍 0.39ポイント低下
- ・「非正社員新規求人数」 18,069人 前年同月27,865人 35.2%減 (6か月連続で前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
正社員新規求人数	25,914	26,143	26,820	27,539	25,492	27,073	28,073	25,693	23,700	22,461	23,477	22,900	18,615
正社員求人割合	48.2	48.9	46.7	48.9	49.0	47.8	48.5	48.8	46.3	47.5	50.9	47.3	50.7
正社員有効求人倍率	1.52	1.46	1.48	1.50	1.49	1.50	1.50	1.53	1.54	1.42	1.32	1.25	1.13
正社員求人への就職件数	2,354	2,309	2,144	2,330	1,945	2,253	2,322	2,007	1,805	1,620	1,948	2,147	1,657
正社員就職割合	45.2	45.7	44.0	46.6	46.3	46.0	45.8	44.0	44.2	45.9	43.7	39.5	43.9

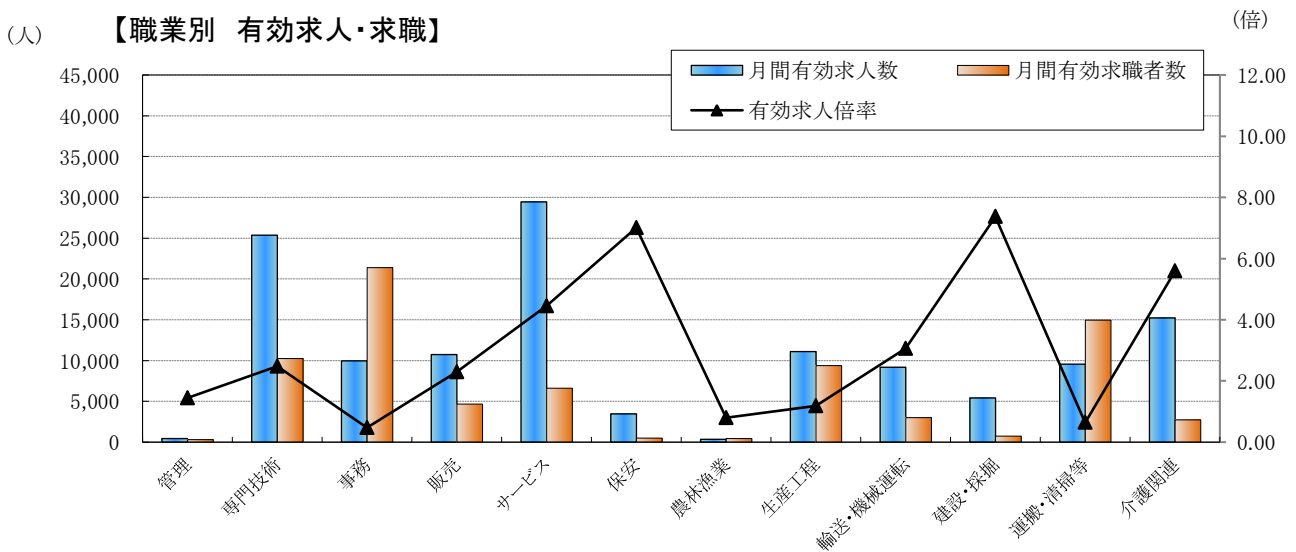
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和2年4月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



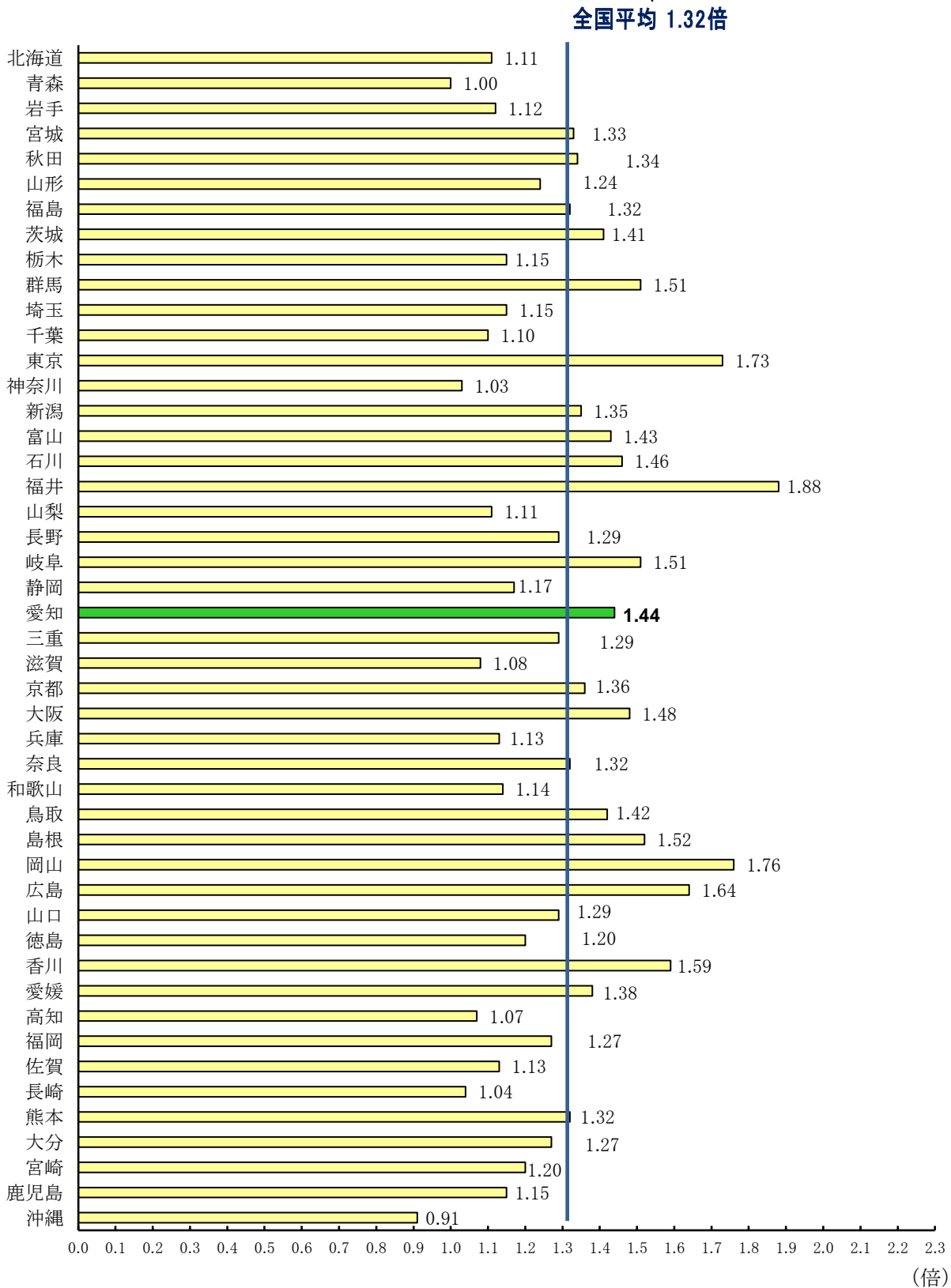
職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・探掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	114,995	437	25,368	9,959	10,734	29,445	3,458	346	11,100	9,180	5,411	9,557
月間有効求職者数	90,823	303	10,245	21,386	4,661	6,610	493	435	9,375	3,000	734	14,952
有効求人倍率	1.27	1.44	2.48	0.47	2.30	4.45	7.01	0.80	1.18	3.06	7.37	0.64

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和2年4月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」